

## 第3章 経済概況

### 1. 経済概観

ラオス経済は1980年代末に実施された価格自由化に伴う激しいインフレが収まり、全方位外交・対外開放政策が功を奏し始めた1994年～1996年に、実質GDP成長率は7%と急拡大を遂げた。

しかし、1997年に発生したアジア通貨危機のため対ドル為替レートが急落すると、経済は再び激しい混乱に陥った。ラオス通貨のキープの為替相場は、1ドル=935キープ(1997年初)から2002年には1ドル=10,000キープを越え、対ドルで10分の1以下に減価した。

このため、多くの消費財をタイからの輸入に頼るラオスでは、消費者物価上昇率が1998年に90%、1999年には128%に達するなど猛烈なインフレに見舞われた。ラオスの景気は、近隣諸国におけるSARSの流行で観光客の激減した2003年まで低迷を続けた。

2003年にセボン金銅鉱山が操業を開始すると、翌2004年から経済は再び発展軌道に乗り、2006年から2013年まで実質GDP成長率は7.5%以上を維持し続けている。

2008年下半年に発生したいわゆるリーマン・ショックも、鉱産物・木材などの資源輸出国であるラオスにとっては、同時期に進んだ資源価格高騰により、その影響は軽微であった。ただ、ラオスは2003年以降の鉱産物輸出の増加によって、2005年以降、資源輸出国の通貨が高止まりするオランダ病のために対ドル為替レートが強含みで推移しており、繊維産業などの輸出加工業は不利な環境に置かれている。

1人当たりGDPは、2003年の360ドルから2013年の1,490ドルへ、この10年間で約4倍に増加した。

#### ひとくちメモ(8): 土地価格の高騰とモータリゼーション

一昔前まで、ビエンチャンと言えば、メコン河沿いに東西に5キロずつ、北はメコン河から2キロ入ったタートルアンまでを指していた。ところが、2003年ごろからはじまり現在まで続く経済発展で、まず中心部の地価が上がり始め、その後、土地の値上がりを受けて郊外の土地の売買が始まった。土地を売って得たまとまったお金の一部は自動車の購入に充てられ、通勤圏がどんどん広がっていき、今ではビエンチャンの町といえば、メコン河から内陸へ9km～13kmまでがその範囲と考えられるようになった。このように、土地価格の高騰とモータリゼーションが、車の両輪のように相乗効果を持って進み、この10年間で土地の値段は10倍以上、場所によっては100倍に値上がったところもある。ビエンチャンの多くの人の収入は少ないのに、高価な新車が走り始めた理由は、地価の高騰にあったのである。

図表 3-1 実質 GDP 成長率と 1 人当り GDP の推移(注)



(注) 2012 年、2013 年は推計値。  
 (出所) IMF World Economic Outlook database

図表 3-2 ラオスの主要経済指標

	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP	億ドル	20.24	23.76	27.26	35.64	42.26	52.93	55.97	68.55	81.62	91.69
1人あたりGDP	ドル	360	417	471	604	703	862	893	1,072	1,252	1,380
実質GDP成長率	%	6.2	7.0	6.8	8.6	7.8	7.8	7.5	8.1	8.0	7.9
人口	万人	561.9	569.9	579.1	589.6	601.3	613.9	626.8	639.6	652.1	664.6
消費者物価上昇率	%	15.5	10.5	7.2	6.8	4.5	7.6	0.0	6.0	7.6	4.3
輸出額	億ドル	4.7	5.4	7.0	11.3	13.2	16.1	15.2	22.0	31.2	33.2
輸入額	億ドル	7.9	10.6	12.7	16.0	21.6	28.3	28.9	35.7	46.4	63.6
貿易収支	億ドル	-3.1	-5.2	-5.7	-4.7	-8.4	-12.2	-13.7	-13.8	-15.2	-30.3
経常収支	億ドル	-2.7	-4.3	-4.9	-3.5	-6.6	-9.8	-11.7	-12.5	-12.4	-26.1
直接投資流入額	億ドル	0.4	3.2	2.5	3.4	7.9	9.3	7.6	6.7	12.1	14.0
外貨準備高	億ドル	2.2	2.3	2.4	3.4	5.3	6.4	6.3	7.3	6.8	7.4
為替レート(年平均)	キープ/ドル	10,569	10,585	10,655	10,160	9,603	8,744	8,516	8,259	8,030	8,008

(注) 2012 年は推計値。  
 (出所) IMF World Economic Outlook 2013 database, IMF, International Financial Statistics, IMF, Lao PDR Article IV Consultation Report 各年版

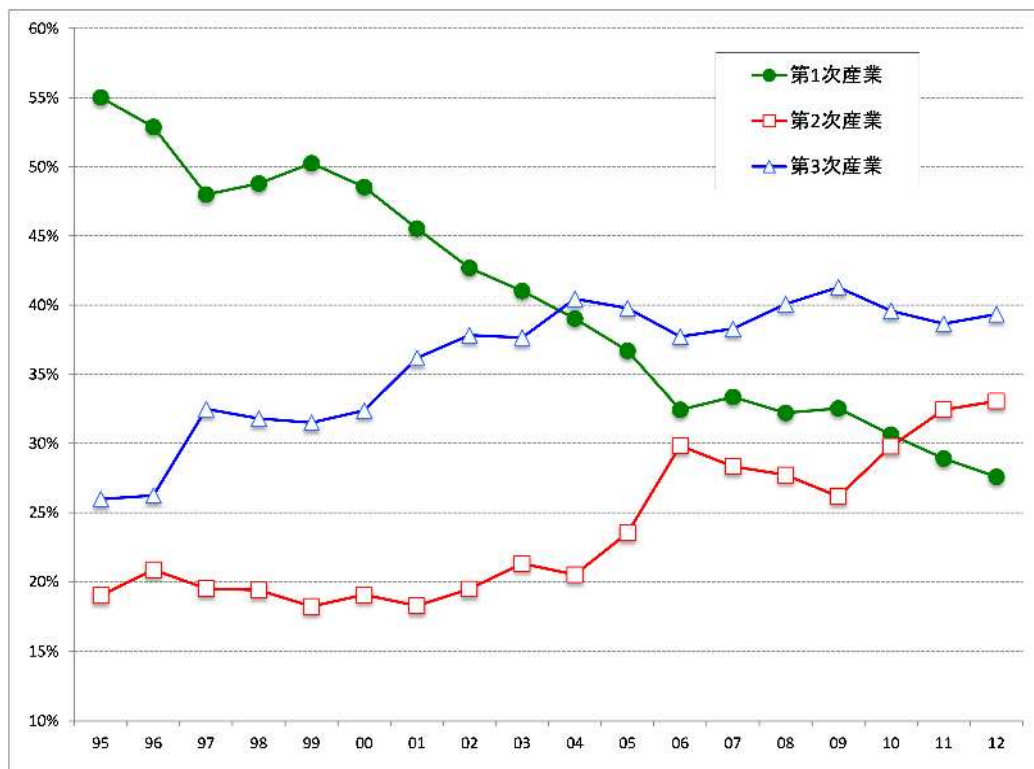
## 2. 産業構造

ラオスの産業構造は、1995 年には農林業が GDP の 50%以上を占める農業国であったが、2003 年まではサービス業、2003 年以降は鉱業・電力を中心とする第 2 次産業の発展に伴い、農林業の占める割合は急速に減少した。

その結果、第 1 次産業(農林水産業)の全 GDP に占める割合は、1995 年の 55%から 2012 年には 28%へ減少している。1990 年代は木材製品がラオスの主要輸出品であるなど経済に

大きく貢献していたが、政府が丸太の輸出を禁止、木材伐採クォータを減らすなどの政策を採ったため、2009年から2012年まで4年連続で、林業の実質GDPはマイナス成長を記録した。農牧業は、自給自足的な農業生産からコーヒー、キャッサバ、トウモロコシなど商品作物の生産へのシフトが起こっているが、2003年～2012年までの10年間で、GDP全体に占める農牧業のシェアは31%から21%へ低下した。

図表 3-3 産業別実質 GDP 比率の推移



(出所) Lao Statistics Bureau

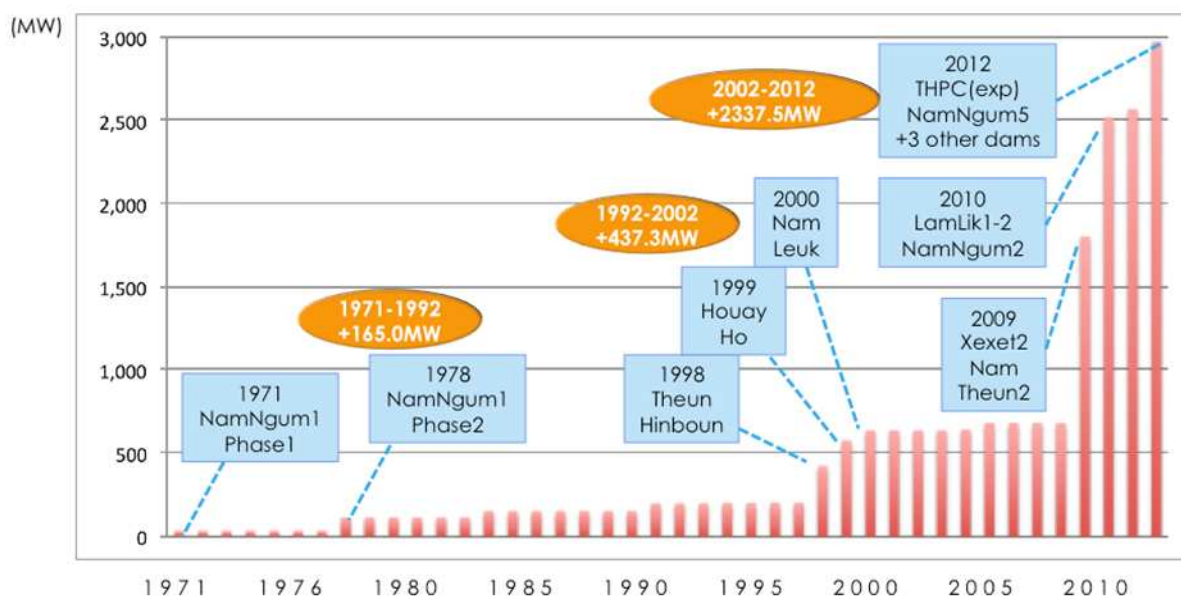
第2次産業(鉱業・エネルギー・製造業・建設)は、1995年の19%から2012年には33%へと拡大した。鉱業セクターは、オーストラリア資本の2つの大規模な金・銅鉱山(2003年にセボン鉱山、2006年にプーピア鉱山)が、相次いで操業を開始したため、鉱業セクターの比率を急速に伸ばしている。特に、2003年の鉱業セクターのGDP成長率が985.5%という高い値を記録したのは、セボン鉱山操業開始によるものである。鉱業セクターは、2003年から2012年までの10年間で、GDPに占める割合を2.6%から10.0%へ急拡大させた。

ラオスの製造業は従来、食品・縫製・木材加工などが中心であった。近年、タイや中国での人件費高騰のためラオスに工場を設立する外資企業が増えており、2013年の日系企業によるラオスへの投資は電気・電子、自動車部品など多岐に渡り、投資額は4億600ドルを記録した。2012年の製造業がGDPに占める割合は、鉱業とほぼ同じ10.3%である。

ラオスの電力業はメコン河とその支流の豊富な水力を利用した発電で、タイを中心とす

る近隣諸国に電力を供給している。2009年から2012年にかけて、ナムトゥンⅡ(1,088MW)やナムグム2(615MW)など12のダムが完成・操業に入っており、それまでの681MWから2,973MWへと2,300MW近く発電設備容量を拡大した。これを受けて、電力・水道セクターのGDPに占める割合は、2008年の2.5%から2012年には4.2%へ増大した。現在、メコン本流のサイニャブリ・ダム(1,260MW)、地元の褐炭を原料とする火力発電所ホンサー・リグナイト発電所(1,800MW)など多くの発電所が建設中であり、今後とも電力セクターの拡大が見込まれる。

図表 3-4 設備発電量の推移



(出所) ラオス電力公社「年次報告書 2012」のデータを基に作成

第3次産業(サービス産業)は1995年から2004年までの10年間で、GDPに占める比率を26%から40%に拡大した。その後も前年比6%~10%の高い成長率を示しているものの、第2次産業の急成長に押され気味であり、GDP全体に占める割合は2012年時点で39%に留まる。

サービス産業でもっとも重要なのが卸売・小売などの商業で、GDP全体の19%、サービス産業の約半分を占める(2008~2012年まで51%)。アジア金融危機の影響を脱した2003年以降、順調な経済拡大に伴い、銀行セクターは順調に成長しつつある。運輸・倉庫・通信、リース・不動産業も規模は拡大しているものの、GDPに占めるシェアを落としている。ホテル・レストラン業は、2002年11月から2003年にかけて周辺国で発生した伝染病SARSの流行でラオスを訪れる観光客が減少したため、2003年の実質GDP成長率がマイナスを記録したが、その後は順調に成長しているものの、GDPに占める割合は0.6~0.7%と少ない。

図表 3-5 名目 GDP の産業別構成比の推移

(単位：%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>注)</sup>
<b>第1次産業</b>	<b>38.7</b>	<b>36.7</b>	<b>34.4</b>	<b>30.3</b>	<b>31.2</b>	<b>30.1</b>	<b>30.5</b>	<b>28.8</b>	<b>27.2</b>	<b>26.0</b>
農牧業	31.1	28.9	26.9	23.9	23.3	22.6	23.8	22.8	22.0	21.4
林業	3.5	3.7	3.3	2.8	4.4	4.0	3.3	2.8	2.1	1.6
漁業	4.2	4.1	4.2	3.6	3.5	3.4	3.5	3.3	3.1	3.0
<b>第2次産業</b>	<b>20.1</b>	<b>19.3</b>	<b>22.0</b>	<b>27.9</b>	<b>26.5</b>	<b>25.9</b>	<b>24.5</b>	<b>28.0</b>	<b>30.6</b>	<b>31.2</b>
鉱業	2.6	2.0	5.8	12.6	10.5	9.9	6.9	9.3	10.6	10.0
製造業	8.2	8.4	8.1	7.7	8.4	8.7	10.2	9.8	9.6	10.3
電力・水道	4.4	4.3	3.5	3.0	2.6	2.5	2.7	3.8	4.4	4.2
建設	4.9	4.6	4.6	4.5	5.0	4.7	4.8	5.2	5.9	6.7
<b>第3次産業</b>	<b>35.5</b>	<b>38.0</b>	<b>37.3</b>	<b>35.3</b>	<b>35.8</b>	<b>37.4</b>	<b>38.7</b>	<b>37.2</b>	<b>36.4</b>	<b>37.1</b>
卸売・小売	17.1	20.5	19.1	17.8	18.6	18.9	19.6	18.9	18.7	19.1
ホテル・レストラン	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
運輸・倉庫・通信	4.9	4.6	5.0	4.5	4.3	4.6	4.9	4.6	4.5	4.4
金融	2.0	1.9	1.5	2.8	2.8	3.2	3.4	3.3	3.5	3.6
リース・不動産	4.2	4.1	3.8	3.2	3.3	3.2	3.1	2.9	2.9	2.9
公共・個人・企業へのサービス	1.7	1.5	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5
家庭における雇用	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
政府サービス	4.4	5.0	5.8	5.2	5.6	6.7	7.3	7.4	6.9	7.3
直接計測できない仲介業務	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.1
輸入税	5.7	6.0	6.3	6.5	6.5	6.7	6.2	5.9	5.8	5.7
<b>名目 GDP</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注) 2012 年は推計値。

(出所) Lao Statistics Bureau

図表 3-6 実質 GDP に対する産業別成長率

(単位：%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
<b>第1次産業</b>	<b>2.5</b>	<b>3.4</b>	<b>0.7</b>	<b>2.5</b>	<b>8.6</b>	<b>3.7</b>	<b>2.8</b>	<b>3.2</b>	<b>2.7</b>	<b>3.3</b>
農牧業	2.4	2.1	0.5	2.8	3.0	3.7	7.5	3.4	4.9	5.2
林業	2.3	15.0	-4.6	-0.9	66.4	4.5	-23.5	-3.5	-18.8	-19.6
漁業	3.2	3.6	7.4	3.0	2.7	2.6	4.0	8.0	5.1	4.9
<b>第2次産業</b>	<b>19.4</b>	<b>3.7</b>	<b>10.6</b>	<b>14.2</b>	<b>4.4</b>	<b>10.4</b>	<b>18.5</b>	<b>17.5</b>	<b>14.6</b>	<b>11.4</b>
鉱業	985.5	-18.4	113.8	46.8	-11.3	20.6	49.3	12.6	5.2	8.1
製造業	5.6	15.1	3.5	10.1	14.8	9.4	6.8	7.0	9.7	14.5
電力・水道	1.0	-5.3	-5.9	5.7	-3.6	6.2	-7.4	63.1	29.5	0.2
建設	11.1	4.5	-4.5	-0.4	9.5	5.1	28.5	20.0	24.8	19.2
<b>第3次産業</b>	<b>3.8</b>	<b>12.0</b>	<b>9.9</b>	<b>9.7</b>	<b>9.1</b>	<b>9.7</b>	<b>6.0</b>	<b>7.0</b>	<b>8.1</b>	<b>9.2</b>
卸売・小売	1.5	21.2	9.6	6.6	10.5	7.3	6.8	6.5	8.7	10.3
ホテル・レストラン	-5.5	3.6	3.9	6.3	7.5	6.3	7.1	6.1	13.8	8.3
運輸・倉庫・通信	6.3	-1.2	17.7	8.7	7.4	8.1	5.5	6.7	8.5	6.3
金融	35.8	0.8	-17.2	127.2	5.2	22.7	8.6	9.0	12.3	11.9
リース・不動産	-5.1	2.8	0.1	-1.9	10.2	2.6	2.5	3.5	8.0	8.0
公共・個人・企業へのサービス	-3.6	3.6	24.8	3.7	5.0	6.2	6.2	6.2	7.5	5.0
家庭における雇用	35.7	-7.0	20.4	3.5	4.7	10.5	7.5	5.0	5.3	5.6
政府サービス	4.4	24.3	23.4	6.0	15.5	25.8	13.4	12.9	5.9	9.4
直接計測できない仲介業務	-32.0	152.3	51.1	27.7	35.3	36.5	35.2	16.6	12.4	10.7
輸入関税	5.0	13.4	13.1	19.3	8.1	9.0	3.5	4.5	6.2	5.7
<b>実質 GDP</b>	<b>6.2</b>	<b>7</b>	<b>6.8</b>	<b>8.7</b>	<b>7.8</b>	<b>7.8</b>	<b>7.5</b>	<b>8.1</b>	<b>8.0</b>	<b>7.9</b>

(注) 2002 年基準価格。2012 年は推計値。

(出所) Lao Statistics Bureau

### 3. 貿易構造

ラオスの貿易額は、1995年から2003年まで輸出が3.0～3.4億ドル、輸入が4.5～6.9億ドルで、貿易収支は1.3～3.5億ドルの赤字で推移していた。アジア経済危機の影響を脱した2003年以降は、輸出入ともに急拡大しており、2003～2012年の輸出額は年率23.7%、輸入額は年率20.5%の高い伸びになっている。なお、同期間の貿易赤字は4.1億ドル以下に抑えられている。

図表 3-7 ラオスの輸出入の推移



(出所) IMF, Direction of Trade Statistics

#### (1) 輸出入の品目別構成

ラオスの2002年と2012年の主要輸出品を比較することによって、この期間のラオスの産業構造の変化をうかがい知ることができる。2002年の輸出額のうち、木材製品・木炭が40.5%、衣類が37.1%と、この2つの品目で輸出の8割近くを占めていた。しかし、2003年から2008年にかけて金・銅鉱山であるセボン鉱山とプーピア鉱山が相次いで操業を開始、精錬された金・銅などの金属が輸出されるようになった。金・銅以外にもスズ、鉄、鉛、亜鉛、シリコン等の鉱山が新たに開発され、鉱石或いは精錬した形で輸出され始めた。また、2009年から2012年にかけて、ナムトゥン2やナムグム2など12のダム工事が完成したが、多くの大規模ダムは発電量の大部分を輸出するため電力の輸出も増加している。こ

のように鉱産物と電力の輸出が伸びた結果、ラオスの輸出額は 10 年間でほぼ 10 倍に急増した。

輸入については、油田を持たないラオスはガソリンなどの石油製品を 100%輸入に頼っており、タイからの輸入が 9 割近くを占める。石油製品の他は、自動車、機械類、電気製品などの工業製品が主な輸入品である。近年の経済発展に伴い、国内での投資・消費が活発になっており、それに伴い輸入額も年率 24.7%増加と高い伸びを示している。

図表 3-8 ラオスの主要輸出品の変化

2002年			2012年		
	百万ドル	構成比(%)		百万ドル	構成比(%)
木材製品・木炭	126.7	40.5%	銅精鉱・粗鋼・沈殿銅	685.1	21.3%
衣類	116.3	37.1%	木材製品・木炭	603.4	18.8%
自動二輪車・同部品	22.3	7.1%	銅・スズ・鉄・鉛鉱石	507.0	15.8%
コーヒー・茶	12.6	4.0%	電力	497.0	15.5%
家畜	5.2	1.7%	衣類	268.9	8.4%
その他	30.1	9.6%	その他	648.3	20.2%
<b>合計</b>	<b>313.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>合計</b>	<b>3,209.7</b>	<b>100.0%</b>

年率  
+26.2%

(出所) UN Comtrade のデータを基に作成

図表 3-9 ラオスの主要輸入品の変化

2002年			2012年		
	百万ドル	構成比(%)		百万ドル	構成比(%)
石油製品	96.9	15.1%	石油製品	1,061.1	18.3%
自動車	70.8	11.1%	自動車	950.4	16.4%
電気製品	60.9	9.5%	機械	876.0	15.1%
機械	47.2	7.4%	電気製品	353.3	6.1%
飲料・アルコール類	31.6	4.9%	鉄鋼	274.4	4.7%
その他	332.2	51.9%	その他	2,291.4	39.5%
<b>合計</b>	<b>639.5</b>	<b>100.0%</b>	<b>合計</b>	<b>5,806.7</b>	<b>100.0%</b>

年率  
+24.7%

(出所) UN Comtrade のデータを基に作成

## (2) 輸出の国別動向

ラオスの輸出相手国を見ると、2002 年には近隣諸国であるタイとベトナムが 2 カ国で輸出総額の約 50%を占め、これにフランス、ドイツ、ベルギーなどヨーロッパ諸国が続いていた。フランス、ドイツ、ベルギーへの輸出は衣類が大部分で、コーヒーなども含まれる。

2012 年には中国への輸出が急増し、タイ、中国、ベトナムの隣接 3 カ国で輸出総額の 8 割近くを占めるに至った。これにインドと日本が続き、ヨーロッパ諸国はラオスの主要輸出相手国 5 カ国から姿を消した。

タイへの輸出は、2002 年には木材製品が 8 割を占めていたが、2012 年になると銅などの鉱産物が 8 割となり、木材製品の比率はわずか 5%へと減少した。これに対して、ベトナムへの輸出は逆に、木材製品が 2002 年の 58%から 2012 年には 63%へ増加している。2012 年の中国への輸出は、銅や各種鉱産物が 57%、木材製品が 30%となっている。

図表 3-10 輸出の国別動向（2002年 2012年）



（出所） UN Comtrade データを基に作成

(3) 輸入の国別動向

ラオスの輸入相手国は、2002年から2012年まで常にタイが輸入総額の半分以上を占めている。タイに続いて、2002年はベトナム（10%）、中国（9%）の順であったが、2012年には中国がシェアを伸ばして、中国（16%）とベトナム（7%）の順位が入れ替わった。

タイからの輸入は、燃料などの石油製品が2002年に19%、2012年には26%を占め、輸入品目第1位である。これに続くのが自動車、機械類、電気製品などの工業製品である。ベトナムからの輸入は2002年に生糸・絹糸などが第1位で33%を占め、燃料などの石油製品が16%と続いたが、2012年には燃料などの石油製品が26%で第1位、鉄鋼が25%で第2位であり、自動車（7%）、肥料（4%）が続く。中国からの輸入は2002年に自動車35%、電気製品24%であったが、2012年には機械類25%、電気製品16%、自動車15%となった。

2012年の輸入相手国として、上記の近隣3カ国に続くのが、ドイツと韓国であり、ドイツは「航空機とその部品」が74%、韓国は「自動車及びその部品」が90%を占めている。

図表 3-11 輸入の国別動向（2002年 2012年）



（出所） UN Comtrade データを基に作成



#### 4. ASEAN 中でのラオス

##### (1) ASEAN におけるラオスの位置づけ

ASEAN は 1967 年にインドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピンの 5 カ国によって設立された東南アジアの地域協力機構である。インドシナ諸国では、ベトナムが 1995 年、ラオスとミャンマーが 1997 年、カンボジアが 1999 年に加盟した。2015 年の ASEAN 経済共同体 (AEC) を実現すべく、商品・サービス・投資・熟練労働力・資本の域内における移動自由化に向けた制度の構築・整備に努めている。

ラオスは人口、名目 GDP とともに ASEAN に占める割合は極めて小さい。面積は ASEAN 諸国の 5%程度であるが、ラオスはタイとベトナムと長い国境を共有するほか、中国と ASEAN を結ぶ地政学上の重要な位置にあり、内陸国でありながら陸上交通の要所として期待される。

ラオスの 1 人あたり GDP は 1,380 ドルであり、ASEAN 新規加盟 4 カ国のなかでは、ベトナムに次ぐ金額である。

図表 3-12 ASEAN 諸国の比較表 (2012 年)

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたり所得 ドル
シンガポール	531	0.7	2,765	52,052
ブルネイ	40	6	170	42,402
マレーシア	2,946	331	3,047	10,345
タイ	6,789	513	3,660	5,390
インドネシア	24,447	1,911	8,785	3,594
フィリピン	9,580	300	2,502	2,612
ベトナム	8,876	331	1,556	1,753
ラオス	665	237	92	1,380
カンボジア	1,525	181	141	926
ミャンマー	6,367	677	553	868
合計 (平均)	61,766	4,487	23,270	3,767
【参考】				
日本	12,761	378	59,603	46,707
中国	135,404	9,597	82,210	6,071
インド	122,719	3,287	18,417	1,501
ブラジル	19,836	8,515	22,531	11,359
E U (28カ国)	50,658	4,381	166,733	32,913
N A F T A (3カ国)	46,607	21,578	192,434	41,289

(出所) IMF、UN, Demographic Yearbook system, Demographic Yearbook 2011、  
総務省より作成。

(2) ASEAN・中国の賃金比較とラオスの魅力

ラオスの最低賃金は、最低賃金を設定していないミャンマーを除けば、ASEANでもっとも低い月78ドルである。しかし、ビエンチャンにおける実際の賃金（基本給）は、製造業の一般工職で月132ドルと、ベトナム・ホーチミンより低いものの、ミャンマーのヤンゴンやカンボジアのプノンペンと比べればずっと高い。ただし、製造業の課長クラスの賃金は、ヤンゴンやプノンペンよりも安くなっている。

近年ラオスで外資企業による工場建設が増えているのは、タイや中国での人件費高騰、ベトナムやカンボジアへの工場進出はすでに過剰気味でワーカーが不足していること、政治・経済の安定、これまで労働争議が起きて来なかったことに見られる温和な国民性、ラオス語とタイ語が方言レベルの違いしかない等の理由による。特にタイでの人件費高騰に伴い、採算に合わなくなった工程の移転を考える企業にとって、ラオスの賃金はタイの2分の1から3分の1であるほか、タイで育った人材が言葉の壁なくラオスで使える点が魅力である。

図表 3-13 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較（2013年）

	国名	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	タイ
	単位 都市	ヤンゴン	プノンペン	ビエンチャン	ホーチミン	バンコク
国の人口(2012年)	100万人	63.7	15.3	6.6	88.8	67.9
1人当たりGDP(2012年)	ドル	868	926	1,380	1,753	5,390
製造業・一般工職	ドル/月	53	74	132	148	345
製造業・中堅技術者	ドル/月	138	298	336	297	698
製造業・課長クラス	ドル/月	433	563	410	653	1,574
非製造業・一般職	ドル/月	236	297	321	440	664
非製造業・課長クラス	ドル/月	668	1,088	1,109	1,222	1,602
法定最低賃金	ドル/月	最低賃金なし	80	78	113	197

	国名	フィリピン	マレーシア	インドネシア	中国	
	単位 都市	マニラ	クアラルンプール	ジャカルタ	上海	広州
国の人口(2012年)	100万人	96	30	245	1,354	
1人当たりGDP(2012年)	ドル	2,612	10,345	3,594	6,071	
製造業・一般工職	ドル/月	301	344	239	449	395
製造業・中堅技術者	ドル/月	452	944	433	835	704
製造業・課長クラス	ドル/月	1,070	1,966	1,057	1,456	1,274
非製造業・一般職	ドル/月	493	858	423	824	848
非製造業・課長クラス	ドル/月	1,194	1,986	1,245	1,891	1,886
法定最低賃金	ドル/月	220	296	226	231	247

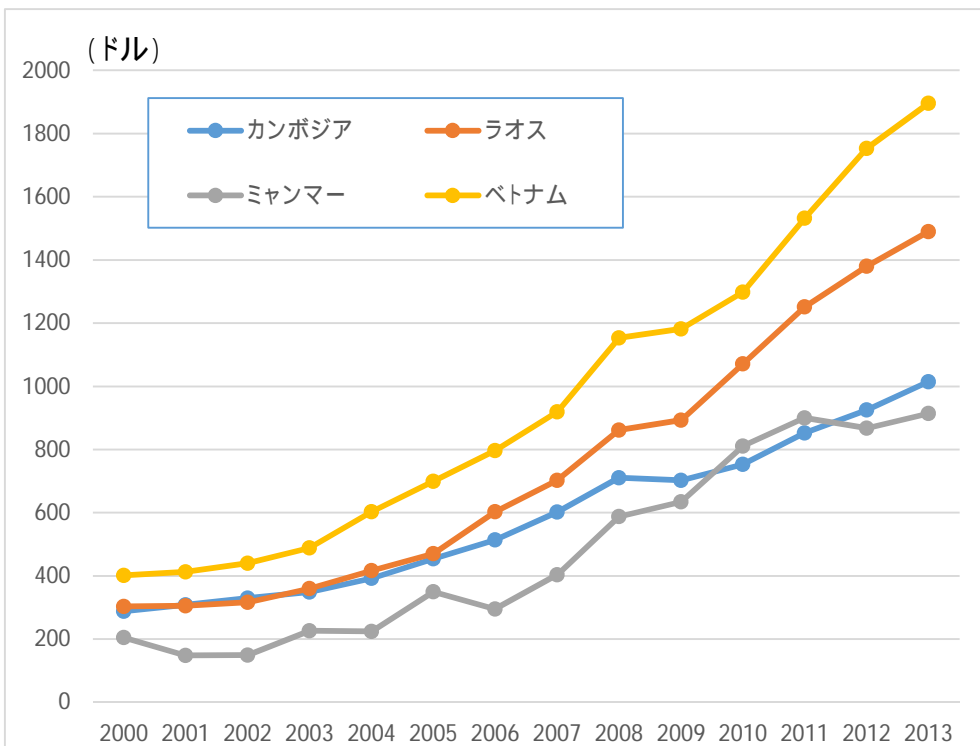
（出所）JETRO 『第23回 アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』2013年5月、但し、人口と1人当たりGDPはIMF World Economic Outlook 2013 database

(3) ASEAN 新規加盟国（ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマー）の比較

ここでは、ASEAN 諸国の中で経済発展度が同レベルで、似たような労賃・投資環境にあると思われる新規加盟 4 カ国（CLMV：ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマー）について主要な経済指標の動向を比較する。

まず、ASEAN 新規加盟 4 カ国の 1 人当たりの GDP の推移である。2000 年の 1 人当たり GDP は、ベトナム 402 ドル、ラオス 304 ドル、カンボジア 288 ドル、ミャンマー 205 ドルであった。ラオスはカンボジアと同程度であり、ベトナムとは 100 ドル近い差があった。2013 年にはラオスの 1 人当たり GDP は 1,490 ドルとなり、カンボジアの 1,015 ドルより 475 ドル高く、ベトナムの 1,896 ドルとは約 400 ドルの差がある。ミャンマーの 1 人当たり GDP は 2000 年代前半にやや低迷するものの、2007 年からはカンボジアを追い上げる勢いで増加している。

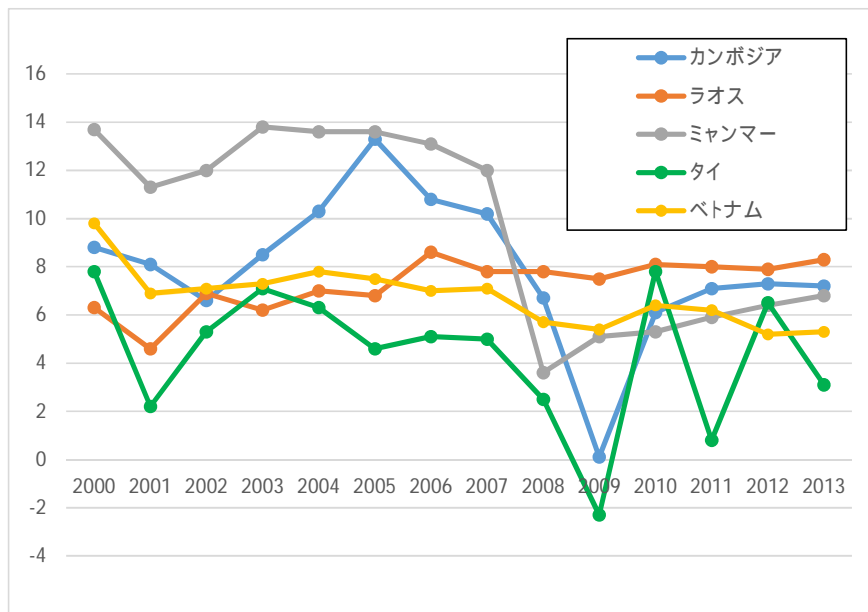
図表 3-14 ASEAN 新規加盟国の 1 人当たり GDP の推移



(出所) IMF, World Economic Outlook database より作成

ASEAN 新規加盟 4 カ国とタイの実質 GDP 成長率を見ると、タイとカンボジアが、2008 年後半に始まった所謂リーマン・ショックの影響を大きく受け、2009 年の経済成長率を下げています。ミャンマーも景気のブレが大きく、これらインドシナ 5 カ国のなかで、ラオスがベトナムとともに比較的高い経済成長率で安定していることが分かる（図表 3-15）。

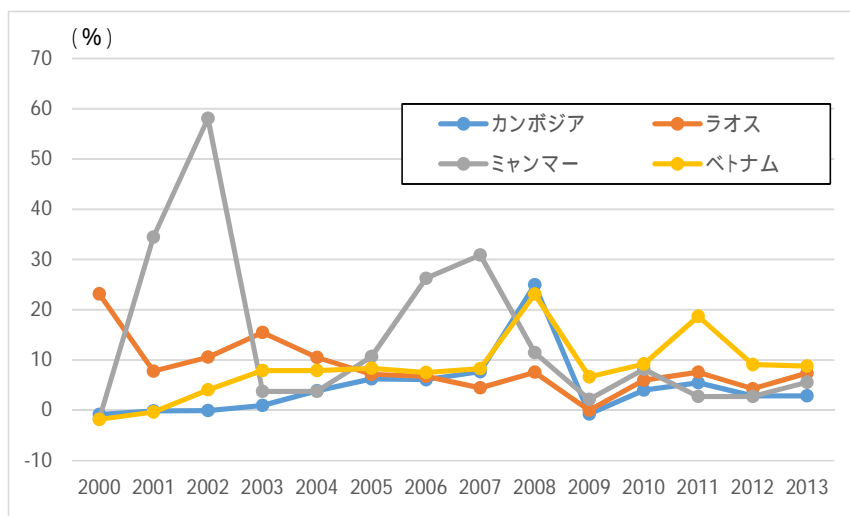
図表 3-15 ASEAN 新規加盟国とタイの実質 GDP 成長率



( 出所 ) IMF, World Economic Outlook database より作成

ASEAN 新規加盟 4 カ国の消費者物価上昇率の比較をすると、目につくのはミャンマーの激しいインフレ率であり、2001 年と 2002 年は共に年率 54%、2006 年にも年率 39%の上昇を記録している。ベトナムも 2008 年に年率 20%、2011 年に年率 18%の高い物価上昇率を経験した。ラオスは、アジア金融危機に伴う自国通貨キープの下落により、輸入消費財の価格が高騰したため、1998 年に 142%、1999 年に 87%という激しいインフレに見舞われた。しかし、2000 年代後半以降、ラオス・キープの為替レートが強含みで推移しているため、物価上昇率は年率 8%未満と比較的低い水準を維持している。

図表 3-16 ASEAN 新規加盟国の消費者物価上昇率の推移



出所：IMF, World Economic Outlook database より作成

(4) ASEAN 域内の貿易とラオス

ラオスはASEAN 諸国との貿易で、2000年から2012年のあいだに輸出が14億ドル、輸入は36億ドル増加した。しかし、その大半は長い国境を接するタイとベトナムの2カ国に集中している。カンボジアやミャンマーが、隣接国だけでなく、シンガポール、インドネシア、マレーシアとの貿易を拡大させているのとは対照的である。ただし、この期間の輸出入額の伸びは、人口規模を考慮すれば、ベトナム、カンボジア、ミャンマーより良いパフォーマンスだったと言えよう。

図表 3-17 ASEAN 諸国間の貿易総額の変化 (2002年 - 2012年)

(単位: 100万ドル)

輸出先 輸出元	年	タイ	マレーシア	シンガ ポール	インド ネシア	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	増減額 02 12
		タイ	02 12		2,835 12,352	5,554 10,763	1,678 11,142	947 6,645	1,274 4,830	515 3,765	324 3,108	404 3,588	40 190
マレーシア	02 12	3,972 12,231		15,959 30,944	1,801 8,954	664 3,827	1,335 3,398	55 249	239 704	3 13	257 694	24,285 61,014	+36,729
シンガポール	02 12	5,710 15,622	21,807 50,432		0 43,332	2,082 10,383	3,039 6,337	352 988	524 1,341	26 30	456 1,546	33,966 130,010	+96,044
インドネシア	02 12	1,227 6,635	2,030 11,280	5,349 17,135		393 2,274	778 3,708	69 292	54 402	1 24	32 82	9,933 41,831	+31,898
ベトナム	02 12	227 2,832	348 4,496	961 2,368	332 2,358		315 1,871	178 2,831	7 118	65 421	0 17	2,434 17,312	+14,878
フィリピン	02 12	1,083 2,446	1,653 1,018	2,472 4,861	205 840	103 593		8 16	4 0	0 1	3 7	5,530 9,801	+4,271
カンボジア	02 12	8 228	23 117	27 518	1 11	32 442	0 3		0 0	0 1	0 0	91 1,319	+1,228
ミャンマー	02 12	831 3,363	70 168	97 72	29 58	5 100	2 25	0 0		0 0	0 0	1,034 3,785	+2,751
ラオス	02 12	85 1,131	0 0	0 5	0 3	57 404	0 0	0 2	0 0		0 0	143 1,545	+1,402
ブルネイ	02 12	413 405	3 48	194 119	32 382	0 555	21 50	0 1	0 0	0 0		664 1,560	+896
ASEAN10	02 12	13,557 44,894	28,769 79,911	30,612 66,783	4,078 67,078	4,284 25,223	6,765 20,222	1,178 8,144	1,152 5,691	498 4,077	788 2,535	91,680 324,561	+232,881
増減額	02 12	+31,337	+51,142	+36,171	+63,000	+20,939	+13,457	+6,966	+4,539	+3,579	+1,747	+232,881	
輸出増 - 輸入増 (注)		+11,476	-14,413	+59,873	-31,102	-6,061	-9,186	-5,738	-1,788	-2,177	-851		

(出所) IMF, "Direction of Trade Balance"及びCEICより作成